

# 令和元年度 財務書類の公表

---

---

---



奄美市

## 地方公会計制度のはじまり



地方自治体における予算・決算に係る会計制度では、家計簿のような「現金主義」を採用しています。

「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握するものです。

しかし「現金主義」では、資産・負債などのストック情報や減価償却費などのコスト情報が見えてきません。

そこで「現金主義」を補完するものとして、全ての資産や負債なども把握する「発生主義」の考え方が導入されました。それが「地方公会計制度」の始まりです。

きっかけは現実に起こった自治体の財政破綻。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、「①貸借対照表」、「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4表を整備することが求められました。

また、公共施設やインフラ設備の老朽化が進行する中で、合併自治体の交付税優遇措置の期限切れなどによる歳入総額の減少も重なって、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっています。

このような状況下において、奄美市は地方公会計制度を導入し、財務書類4表の作成を行い健全な財政運営に取り組んでまいります。

### ストック情報

資産や負債などの一定時点の状態を表します。

### コスト情報

人件費や物件費などの一定期間の実績の情報を表します。



## 財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、奄美市の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、次の財務書類を作成しました。

- ①「貸借対照表」 ⇒ 資産や負債の状況などを表す
- ②「行政コスト計算書」 ⇒ 人件費や減価償却費などの経費を表す
- ③「純資産変動計算書」 ⇒ 純資産の一年間の変動内容を表す
- ④「資金収支計算書」 ⇒ 資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す

以上の4表をあらわしたものが財務書類と呼ばれ、財務状況確認のための情報でもあります。

# 奄美市 令和元年度決算の財務書類（一般会計等）

## 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に奄美市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、奄美市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
有形固定資産	155,539,600,521	固定負債	42,752,405,799
無形固定資産	52,776,109	地方債	38,875,982,116
投資等	13,450,440,555	退職手当引当金	3,012,279,000
投資及び出資金	2,143,490,980	その他	864,144,683
基金等	10,105,937,027	流動負債	5,026,233,469
その他	1,201,012,548	1年内償還予定地方債	4,058,301,591
流動資産	6,634,214,491	賞与引当金	300,384,157
現金・預金	1,329,746,651	その他	667,547,721
未収金	138,232,881	負債合計	47,778,639,268
基金	5,056,850,217	【純資産の部】	
その他	109,384,742	純資産合計	127,898,392,408
資産 合計	175,677,031,676	負債+純資産 合計	175,677,031,676

道路や学校など市が保有する公共施設の総額。

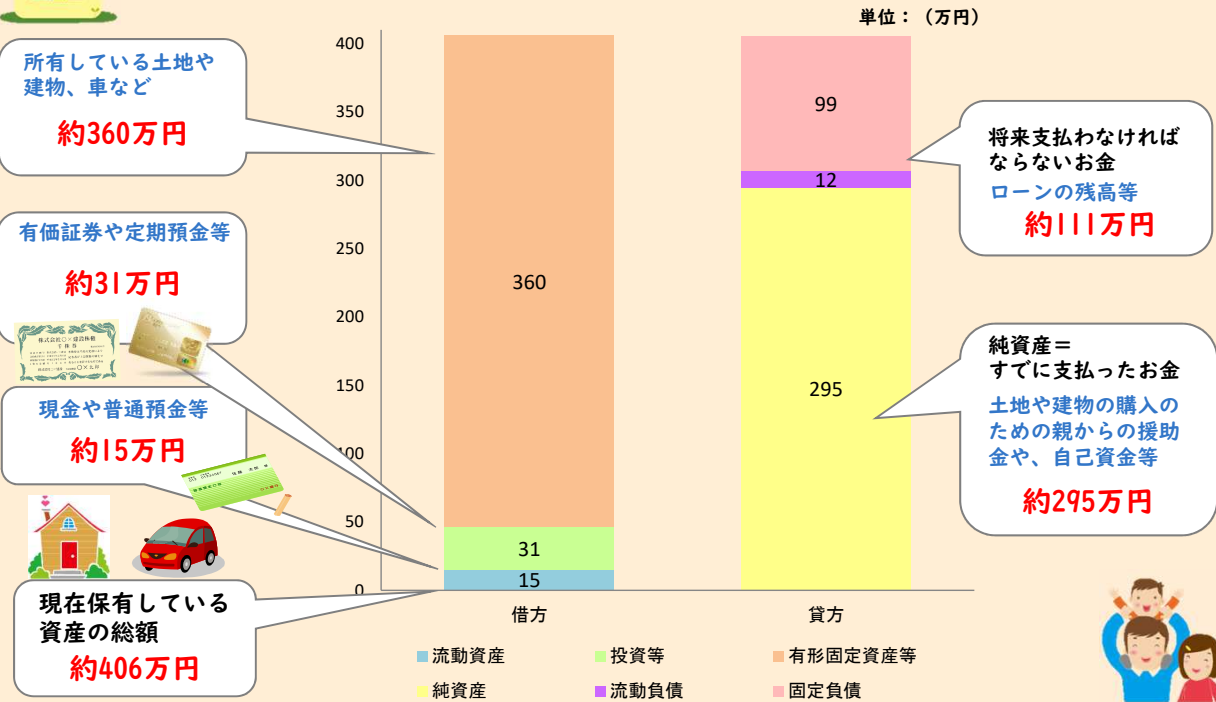
特定の目的で積み立てた基金や出資金などの総額。

現金・預金と現金化しやすい地方税などの未収金の総額。

地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額。

## 貸借対照表を住民1人あたりに換算すると...



## ～貸借対照表の主な分析指標～

### 流動比率

翌年度支払予定の負債額に対して、すぐに支払に充てることのできる現金・預金がどのくらいあるのかを示す指標です。  
(流動比率=流動資産÷流動負債)

奄美市の流動比率 = 132.0%

100%を超えているため、負債を資産で賄うことは可能ですが、200%以上が望ましいとされています。

### 純資産比率

現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ってしまっているかを示す指標です。  
(純資産比率=純資産÷資産総額)

奄美市の純資産比率 = 72.8%

60%を超えると高い数値といえ、前年度よりも増加しているため、良い傾向にあるといえます。

# 行政コスト計算書



行政サービスを提供する際に発生する支出とその対価として得られた収入が計上され、差額が行政サービスの提供にかかった費用となります。ここでは、資産の取得（土地や建物の購入等）の支出や税金や国・県からの補助金等などの収入は除かれています。

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

その他のコストには支払利息などが計上されます。

区分	金額
経常費用	28,034,010,838
人にかかるコスト	4,557,467,148
物にかかるコスト	7,819,002,243
移転支出的なコスト	15,232,197,185
その他のコスト	425,344,262
経常収益	1,680,736,220
使用料・手数料	502,250,695
その他	1,178,485,525
純経常行政コスト	26,353,274,618
臨時損失	707,917,230
臨時利益	13,894,081
純行政コスト	27,047,297,767

移転支出的なコストには社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されます。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と財産収入を経常収益として計上します。



# 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる収入以外の税金や国・県からの補助金等があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コスト等が計上されます。

単位：(円)	
前年度末の残高	127,396,887,971
純行政コスト	△ 27,047,297,767
財源	27,756,594,457
資産評価差額	-
その他	△ 207,792,253
本年度末の残高	127,898,392,408

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

# 資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

単位：(円)	
前年度末の残高	1,183,620,796
業務活動収支	1,648,880,995
投資活動収支	△ 2,339,764,407
財務活動収支	343,269,650
本年度の資金変動額	△ 347,613,762
本年度末の残高	836,007,034
前年度末歳計外現金残高	479,922,562
本年度歳計外現金増減額	13,817,055
本年度末歳計外現金残高	493,739,617
本年度末現金預金残高	1,329,746,651

**業務活動収支**  
行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と税金などによる収入が計上されます。

**投資活動収支**  
道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった補助金などが計上されています。

**財務活動収支**  
支出には地方債の償還額が、収入には地方債発行による収入等が計上されます。

## 財務書類の財務分析（一般会計等・連結財務書類）

※類似団体の平均値は平成30年度決算を用いて算出されてものである。

### (1) 歳入額対資産比率

現在の資産を形成するには何年分の歳入が必要か、歳入規模に対する資産の形成度合を表します。

類似団体平均値が3.7年であり、類似団体より資産が多いことがわかります。要因としては、庁舎建設や各小中学校への空調設備工事による新規資産増加があったことが考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	一般会計等	連結
歳入額対資産比率（年）	4.8	3.4
貸借対照表 資産総額（円）	175,677,031,676	199,242,570,634
歳入総額（円）	36,735,857,167	58,561,443,410

### (2) 資産老朽化比率

償却対象資産の残高に対する減価償却累計額の割合で、減価償却がどのくらい進んでいるかを表します。割合が高いほど近い将来建替えや改修コストがかかることが予想されます。

類似団体の平均値が61%であり、類似団体と近い数字にあることがわかります。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

	一般会計等	連結
資産老朽化比率（%）	61.1	58.9
資産の取得価額合計（円）	144,004,229,119	169,049,834,045
減価償却累計額（円）	87,984,466,256	99,632,759,450

### (3) 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合により、これまでの世代の負担割合を表します。純資産比率を見ると、前年度より一般会計等、連結ともに増加しており、今年度も60%以上を超える高い数値です。類似団体平均値68%よりも高い水準にあります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

	一般会計等	連結
純資産比率（%）	72.8	70.0
貸借対照表 純資産総額（円）	127,898,392,408	139,444,183,819
貸借対照表 資産総額（円）	175,677,031,676	199,242,570,634

#### (4)受益者負担割合

行政サービスの提供に、受益者がコストをどのくらい負担しているかが分かります。類似団体の平均値は5.6%であり、類似団体より高い水準にあります。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	一般会計等	連結
受益者負担割合 (%)	6.0	7.8
経常収益(円)	1,680,736,220	3,454,796,547
経常費用(円)	28,034,010,838	44,027,421,052

#### (5)住民一人当たり資産額

住民一人当たり資産額です。経年の変化や他の市町村と比較を行うことができます。

類似団体の平均値が220万円となっているため、他団体に比べると資産額が大きく上回っていることがわかります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等	連結
住民一人当たり資産額 (円)	4,060,301	4,604,955
貸借対照表 資産総額 (円)	175,677,031,676	199,242,570,634

#### (6)住民一人当たり負債額

住民一人当たり負債額です。経年の変化や他の市町村と比較を行うことができます。

住民一人当たり負債額は、住民一人当たり資産額の約4分の1ですが、類似団体の平均値が70万円となっているため、他団体に比べると上回っていることがわかります。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等	連結
住民一人当たり負債額 (円)	1,104,274	1,382,078
貸借対照表 負債総額 (円)	47,778,639,268	59,798,386,815

(7)自治体経営の安全性指標

自治体の短期的な資金繰りの安定度を示す流動比率は、100%以上が標準とされています。奄美市は、130%台と安定していることがわかります。

$$\text{流動比率} = \text{流動資産合計} \div \text{流動負債合計}$$

※流動比率：1年以内に支払う金額に対する資産余裕度を表します。

	一般会計等	連結
流動比率 (%)	132.0	254.2
流動資産合計(円)	6,634,214,491	14,847,905,405
流動負債合計(円)	5,026,233,469	5,840,591,838

(8)資産と負債の連単比率

連結を行った場合、一般会計等と比べて資産と負債がどれだけ増えたかを見ます。連結をして資産より負債が増えることが多いですが、奄美市では資産と負債ともに連単比率が2倍未満となっており健全であると言えます。

$$\text{連単比率} = \text{連結} \div \text{一般会計等}$$

	一般会計等	連結	連単比率
資産合計(円)	175,677,031,676	199,242,570,634	1.13倍
負債合計(円)	47,778,639,268	59,798,386,815	1.25倍

## 一般会計等 貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	169,042,817,185	固定負債	42,752,405,799
有形固定資産	155,539,600,521	地方債	38,875,982,116
事業用資産	128,737,114,433	長期未払金	-
土地	95,960,269,053	退職手当引当金	3,012,279,000
立木竹	698,137,400	損失補償等引当金	369,228,000
建物	64,229,056,641	その他	494,916,683
建物減価償却累計額	△ 38,932,234,889	流動負債	5,026,233,469
工作物	7,889,338,976	1年内償還予定地方債	4,058,301,591
工作物減価償却累計額	△ 1,275,868,749	未払金	-
船舶	710,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 709,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	300,384,157
航空機	-	預り金	493,739,617
航空機減価償却累計額	-	その他	173,808,104
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	47,778,639,268
建設仮勘定	168,416,000	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	25,483,346,960	固定資産等形成分	174,209,052,144
土地	1,612,781,801	余剰分(不足分)	△ 46,310,659,736
建物	4,726,298,445		
建物減価償却累計額	△ 3,249,035,018		
工作物	63,903,978,458		
工作物減価償却累計額	△ 42,590,910,130		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,080,233,404		
物品	3,254,846,599		
物品減価償却累計額	△ 1,935,707,471		
無形固定資産	52,776,109		
ソフトウェア	51,274,369		
その他	1,501,740		
投資その他の資産	13,450,440,555		
投資及び出資金	2,143,490,980		
有価証券	130,742,000		
出資金	1,055,564,980		
その他	957,184,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	323,388,603		
長期貸付金	887,835,733		
基金	10,105,937,027		
減債基金	-		
その他	10,105,937,027		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,211,788		
流動資産	6,634,214,491		
現金預金	1,329,746,651		
未収金	141,233,586		
短期貸付金	109,384,742		
基金	5,056,850,217		
財政調整基金	3,434,619,216		
減債基金	1,622,231,001		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,000,705		
資産合計	175,677,031,676	純資産合計	127,898,392,408
		負債及び純資産合計	175,677,031,676



## 一般会計等 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	28,034,010,838
業務費用	12,801,813,653
人件費	4,557,467,148
職員給与費	3,995,323,974
賞与等引当金繰入額	300,384,157
退職手当引当金繰入額	-
その他	261,759,017
物件費等	7,819,002,243
物件費	3,658,698,155
維持補修費	1,510,361,605
減価償却費	2,649,942,483
その他	-
その他の業務費用	425,344,262
支払利息	204,455,219
徴収不能引当金繰入額	14,178,759
その他	206,710,284
移転費用	15,232,197,185
補助金等	4,850,601,661
社会保障給付	8,509,579,077
他会計への繰出金	1,863,301,698
その他	8,714,749
経常収益	1,680,736,220
使用料及び手数料	502,250,695
その他	1,178,485,525
純経常行政コスト	26,353,274,618
臨時損失	707,917,230
災害復旧事業費	330,244,244
資産除売却損	287,347,946
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	87,469,000
その他	2,856,040
臨時利益	13,894,081
資産売却益	1,709,776
その他	12,184,305
純行政コスト	27,047,297,767

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	127,396,887,971	172,512,279,071	△ 45,115,391,100
純行政コスト(△)	△ 27,047,297,767		△ 27,047,297,767
財源	27,756,594,457		27,756,594,457
税金等	17,907,423,353		17,907,423,353
国県等補助金	9,849,171,104		9,849,171,104
本年度差額	709,296,690		709,296,690
固定資産等の変動(内部変動)		1,821,263,366	△ 1,821,263,366
有形固定資産等の増加		4,329,113,017	△ 4,329,113,017
有形固定資産等の減少		△ 2,716,117,461	2,716,117,461
貸付金・基金等の増加		2,264,542,128	△ 2,264,542,128
貸付金・基金等の減少		△ 2,056,274,318	2,056,274,318
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	143,468,192	143,468,192	
その他	△ 351,260,445	△ 267,958,485	△ 83,301,960
本年度純資産変動額	501,504,437	1,696,773,073	△ 1,195,268,636
本年度末純資産残高	127,898,392,408	174,209,052,144	△ 46,310,659,736

## 一般会計等 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,659,045,787
業務費用支出	10,426,848,602
人件費支出	4,563,177,936
物件費等支出	5,452,526,163
支払利息支出	204,455,219
その他の支出	206,689,284
移転費用支出	15,232,197,185
補助金等支出	4,850,601,661
社会保障給付支出	8,509,579,077
他会計への繰出支出	1,863,301,698
その他の支出	8,714,749
業務収入	26,556,400,963
税込等収入	17,935,719,867
国県等補助金収入	7,230,530,000
使用料及び手数料収入	507,657,879
その他の収入	882,493,217
臨時支出	330,244,244
災害復旧事業費支出	330,244,244
その他の支出	-
臨時収入	1,081,770,063
<b>業務活動収支</b>	<b>1,648,880,995</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,822,029,752
公共施設等整備費支出	3,660,999,787
基金積立金支出	2,002,901,165
投資及び出資金支出	80,384,000
貸付金支出	77,744,800
その他の支出	-
投資活動収入	3,482,265,345
国県等補助金収入	1,536,871,041
基金取崩収入	1,809,878,861
貸付金元金回収収入	133,043,478
資産売却収入	2,471,965
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,339,764,407</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,088,530,350
地方債償還支出	3,963,781,162
その他の支出	124,749,188
財務活動収入	4,431,800,000
地方債発行収入	4,431,800,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>343,269,650</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 347,613,762</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,183,620,796</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>836,007,034</b>

前年度末歳計外現金残高	479,922,562
本年度歳計外現金増減額	13,817,055
本年度末歳計外現金残高	493,739,617
本年度末現金預金残高	1,329,746,651

# 一般会計等財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

## 一般会計等財務書類 注記

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（奄美市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

## 一般会計等財務書類 注記

### (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

#### ② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

#### ③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

#### ④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

# 一般会計等財務書類 注記

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
奄美市開発公社	0千円	369,228千円	3,323,052千円	3,692,280千円
本場奄美大島紬販売協 同組合	0千円	0千円	132,000千円	132,000千円
本場奄美大島紬協同組 合	0千円	0千円	180,320千円	180,320千円
計	0千円	369,228千円	3,635,372千円	4,004,600千円

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

ふるさと創生人材育成資金特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・△ 3.92 %

連結実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・△ 23.55 %

実質公債費比率・・・・・・・・・・・・・・・・9.50 %

将来負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・42.10 %

## 一般会計等財務書類 注記

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑥過年度修正等に関する事項

なし

### (2) 貸借対照表に係る事項

①地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・	16,840,841 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・	3,387,699 千円
将来負担額・・・・・・・・・・・・・・・・	55,765,561 千円
充当可能基金額・・・・・・・・・・・・・・・・	11,326,483 千円
特定財源見込額・・・・・・・・・・・・・・・・	1,527,541 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額・・・・・・・・	37,244,173 千円

### (3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

### (4) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

△ 293,406 千円



# 一般会計等財務書類 注記

## ②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	36,179,329千円	35,363,107千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	36,528千円	16,743千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△1,183,621千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	520,000千円	520,000千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	35,552,236千円	35,899,850千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

## ③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

### 資金収支計算書

業務活動収支	1,648,881千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,536,871千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	773,688千円
減価償却費	△2,649,942千円
賞与等引当金繰入額	△300,384千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	△14,179千円
資産除売却益（損）	△285,638千円
純資産変動計算書の本年度差額	709,297千円

## ④重要な非資金取引

なし

## 全体貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	181,816,310,648	固定負債	49,868,060,959
有形固定資産	168,596,410,613	地方債等	41,743,120,470
事業用資産	129,060,739,679	長期未払金	-
土地	96,155,845,392	退職手当引当金	3,342,841,483
立木竹	698,137,400	損失補償等引当金	369,228,000
建物	64,563,034,643	その他	4,412,871,006
建物減価償却累計額	△ 39,139,978,984	流動負債	5,328,984,405
工作物	7,889,338,976	1年内償還予定地方債等	4,258,677,462
工作物減価償却累計額	△ 1,275,868,749	未払金	-
船舶	710,000	未払費用	24,453,651
船舶減価償却累計額	△ 709,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	336,321,614
航空機	-	預り金	533,981,574
航空機減価償却累計額	-	その他	175,550,104
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	55,197,045,364
建設仮勘定	170,231,000	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	35,838,635,833	固定資産等形成分	186,986,145,631
土地	1,896,543,130	余剰分(不足分)	△ 50,459,798,579
建物	5,678,286,283	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 3,414,729,752		
工作物	79,635,012,150		
工作物減価償却累計額	△ 49,638,330,299		
その他	9,686,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,672,168,321		
物品	7,601,270,053		
物品減価償却累計額	△ 3,904,234,952		
無形固定資産	390,247,204		
ソフトウェア	51,274,369		
その他	338,972,835		
投資その他の資産	12,829,652,831		
投資及び出資金	1,186,306,980		
有価証券	130,742,000		
出資金	1,055,564,980		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	503,955,819		
長期貸付金	887,835,733		
基金	10,292,899,534		
減債基金	-		
その他	10,292,899,534		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 41,345,235		
流動資産	9,907,081,768		
現金預金	4,304,218,832		
未収金	337,771,392		
短期貸付金	109,384,742		
基金	5,060,450,241		
財政調整基金	3,438,219,240		
減債基金	1,622,231,001		
棚卸資産	5,054,025		
その他	104,397,353		
徴収不能引当金	△ 14,194,817		
繰延資産	-		
資産合計	191,723,392,416	純資産合計	136,526,347,052
		負債及び純資産合計	191,723,392,416

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	37,896,247,140
業務費用	14,950,163,878
人件費	5,104,383,718
職員給与費	4,402,583,456
賞与等引当金繰入額	335,197,614
退職手当引当金繰入額	23,599,483
その他	343,003,165
物件費等	9,192,495,699
物件費	4,129,930,968
維持補修費	1,568,977,200
減価償却費	3,214,593,968
その他	278,993,563
その他の業務費用	653,284,461
支払利息	230,739,113
徴収不能引当金繰入額	79,914,567
その他	342,630,781
移転費用	22,946,083,262
補助金等	14,420,802,244
社会保障給付	8,509,579,077
その他	15,701,941
経常収益	2,846,551,710
使用料及び手数料	1,392,989,109
その他	1,453,562,601
純経常行政コスト	35,049,695,430
臨時損失	750,313,592
災害復旧事業費	330,244,244
資産除売却損	308,878,593
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	87,469,000
その他	23,721,755
臨時利益	14,112,381
資産売却益	1,709,776
その他	12,402,605
純行政コスト	35,785,896,641

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	135,819,746,936	185,799,937,319	△ 49,980,190,383	-
純行政コスト(△)	△ 35,785,896,641		△ 35,785,896,641	
財源	36,779,891,033		36,779,891,033	-
税金等	21,241,549,664		21,241,549,664	
国県等補助金	15,538,341,369		15,538,341,369	
本年度差額	993,994,392		993,994,392	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,391,082,473	△ 1,391,082,473	
有形固定資産等の増加		4,467,425,063	△ 4,467,425,063	
有形固定資産等の減少		△ 3,302,299,593	3,302,299,593	
貸付金・基金等の増加		2,417,186,674	△ 2,417,186,674	
貸付金・基金等の減少		△ 2,191,229,671	2,191,229,671	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	144,250,037	144,250,037		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 431,644,313	△ 349,124,198	△ 82,520,115	
本年度純資産変動額	706,600,116	1,186,208,312	△ 479,608,196	-
本年度末純資産残高	136,526,347,052	186,986,145,631	△ 50,459,798,579	-

## 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	34,805,638,404
業務費用支出	11,859,555,142
人件費支出	5,088,244,316
物件費等支出	6,220,637,300
支払利息支出	230,739,113
その他の支出	319,934,413
移転費用支出	22,946,083,262
補助金等支出	14,420,802,244
社会保障給付支出	8,509,579,077
その他の支出	15,701,941
業務収入	36,512,208,074
税収等収入	21,012,564,328
国県等補助金収入	12,919,065,651
使用料及び手数料収入	1,373,954,057
その他の収入	1,206,624,038
臨時支出	591,046,534
災害復旧事業費支出	330,244,244
その他の支出	260,802,290
臨時収入	1,081,770,063
業務活動収支	2,197,293,199
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,005,670,339
公共施設等整備費支出	4,835,987,719
基金積立金支出	2,091,937,820
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	77,744,800
その他の支出	-
投資活動収入	4,292,469,528
国県等補助金収入	1,649,864,133
基金取崩収入	1,809,878,861
貸付金元金回収収入	133,043,478
資産売却収入	2,471,965
その他の収入	697,211,091
投資活動収支	△ 2,713,200,811
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,275,398,256
地方債等償還支出	4,150,649,068
その他の支出	124,749,188
財務活動収入	4,758,100,000
地方債等発行収入	4,439,200,000
その他の収入	318,900,000
財務活動収支	482,701,744
本年度資金収支額	△ 33,205,868
前年度末資金残高	3,843,685,083
本年度末資金残高	3,810,479,215

前年度末歳計外現金残高	479,922,562
本年度歳計外現金増減額	13,817,055
本年度末歳計外現金残高	493,739,617
本年度末現金預金残高	4,304,218,832

# 全体財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による低価法

## 全体財務書類 注記

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 全体財務書類 注記

### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（奄美市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

### (8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし



# 全体財務書類 注記

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
奄美市開発公社	0千円	369,228千円	3,323,052千円	3,692,280千円
本場奄美大島紬販売協 同組合	0千円	0千円	132,000千円	132,000千円
本場奄美大島紬協同組 合	0千円	0千円	180,320千円	180,320千円
計	0千円	369,228千円	3,635,372千円	4,004,600千円

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

### (1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業会計	全部連結	-
と畜場特別会計	全部連結	-
訪問看護会計	全部連結	-
国民健康保険事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	全部連結	-
介護保険事業会計（保険事業勘定）	全部連結	-
交通災害共済会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計（市町村）	全部連結	-

## 全体財務書類 注記

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

## 連結貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	184,394,665,229	固定負債	53,957,794,977
有形固定資産	170,067,974,988	地方債等	45,526,708,374
事業用資産	130,368,469,218	長期未払金	-
土地	96,201,045,342	退職手当引当金	3,627,906,263
立木竹	698,137,400	損失補償等引当金	369,228,000
建物	65,975,890,964	その他	4,433,952,340
建物減価償却累計額	△ 39,961,794,279	流動負債	5,840,591,838
工作物	9,285,641,196	1年内償還予定地方債等	4,323,061,302
工作物減価償却累計額	△ 2,015,030,984	未払金	192,935,088
船舶	4,153,488	未払費用	24,453,651
船舶減価償却累計額	△ 2,658,655	前受金	131,126,700
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	407,592,907
航空機	-	預り金	539,267,546
航空機減価償却累計額	-	その他	222,154,644
その他	78,546		
その他減価償却累計額	-	負債合計	59,798,386,815
建設仮勘定	183,006,200		
インフラ資産	35,838,635,833	<b>【純資産の部】</b>	
土地	1,896,543,130	固定資産等形成分	189,592,399,753
建物	5,678,286,283	余剰分(不足分)	△ 50,291,307,618
建物減価償却累計額	△ 3,414,729,752	他団体出資等分	143,091,684
工作物	79,635,012,150		
工作物減価償却累計額	△ 49,638,330,299		
その他	9,686,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,672,168,321		
物品	8,461,085,418		
物品減価償却累計額	△ 4,600,215,481		
無形固定資産	468,685,569		
ソフトウェア	129,406,974		
その他	339,278,595		
投資その他の資産	13,858,004,672		
投資及び出資金	803,261,980		
有価証券	106,142,000		
出資金	697,119,980		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	504,225,838		
長期貸付金	887,835,733		
基金	11,470,979,456		
減債基金	6,357,794		
その他	11,464,621,662		
その他	233,046,900		
徴収不能引当金	△ 41,345,235		
流動資産	14,847,905,405		
現金預金	5,942,777,032		
未収金	405,251,859		
短期貸付金	109,384,742		
基金	5,088,349,782		
財政調整基金	3,466,118,781		
減債基金	1,622,231,001		
棚卸資産	3,185,010,863		
その他	131,325,944		
徴収不能引当金	△ 14,194,817		
繰延資産	-		
資産合計	199,242,570,634	純資産合計	139,444,183,819
		負債及び純資産合計	199,242,570,634

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	44,027,421,052
業務費用	16,826,697,584
人件費	6,317,541,649
職員給与費	5,102,118,675
賞与等引当金繰入額	386,563,544
退職手当引当金繰入額	24,852,581
その他	804,006,849
物件費等	9,457,476,038
物件費	3,882,049,746
維持補修費	1,765,698,949
減価償却費	3,361,234,401
その他	448,492,942
その他の業務費用	1,051,679,897
支払利息	230,760,992
徴収不能引当金繰入額	79,914,567
その他	741,004,338
移転費用	27,200,723,468
補助金等	12,272,239,989
社会保障給付	14,907,479,082
その他	21,004,397
経常収益	3,454,796,547
使用料及び手数料	1,522,896,068
その他	1,931,900,479
純経常行政コスト	40,572,624,505
臨時損失	760,715,059
災害復旧事業費	330,244,244
資産除売却損	312,200,354
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	87,469,000
その他	30,801,461
臨時利益	28,206,925
資産売却益	1,908,225
その他	26,298,700
純行政コスト	41,305,132,639

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	138,699,411,125	188,268,639,752	△ 49,712,320,311	143,091,684
純行政コスト(△)	△ 41,305,132,639		△ 41,305,132,639	
財源	42,351,637,975		42,351,637,975	-
税金等	23,849,818,372		23,849,818,372	
国県等補助金	18,501,819,603		18,501,819,603	
本年度差額	1,046,505,336		1,046,505,336	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,519,505,562	△ 1,519,505,562	
有形固定資産等の増加		4,610,288,336	△ 4,610,288,336	
有形固定資産等の減少		△ 3,457,961,134	3,457,961,134	
貸付金・基金等の増加		2,599,172,635	△ 2,599,172,635	
貸付金・基金等の減少		△ 2,231,994,275	2,231,994,275	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	144,794,194	144,794,194		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,721,493	△ 2,033,999	△ 3,687,494	
その他	△ 440,805,343	△ 338,505,756	△ 102,299,587	
本年度純資産変動額	744,772,694	1,323,760,001	△ 578,987,307	-
本年度末純資産残高	139,444,183,819	189,592,399,753	△ 50,291,307,618	143,091,684

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,990,833,931
業務費用支出	13,789,753,008
人件費支出	6,313,605,313
物件費等支出	6,391,286,642
支払利息支出	230,760,992
その他の支出	854,100,061
移転費用支出	27,201,080,923
補助金等支出	12,272,239,989
社会保障給付支出	14,907,479,082
その他の支出	21,361,852
業務収入	42,242,640,004
税収等収入	23,421,570,545
国県等補助金収入	15,852,986,071
使用料及び手数料収入	1,503,861,016
その他の収入	1,464,222,372
臨時支出	603,707,483
災害復旧事業費支出	330,244,244
その他の支出	273,463,239
臨時収入	1,106,927,295
<b>業務活動収支</b>	<b>1,755,025,885</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,175,931,717
公共施設等整備費支出	4,959,007,121
基金積立金支出	2,139,179,796
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	77,744,800
その他の支出	-
投資活動収入	4,476,825,949
国県等補助金収入	1,657,723,908
基金取崩収入	1,845,779,011
貸付金元金回収収入	133,043,478
資産売却収入	2,670,415
その他の収入	837,609,137
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,699,105,768</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,346,533,814
地方債等償還支出	4,216,999,271
その他の支出	129,534,543
財務活動収入	5,699,140,203
地方債等発行収入	5,313,890,000
その他の収入	385,250,203
<b>財務活動収支</b>	<b>1,352,606,389</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>408,526,506</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,035,909,959</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>4,600,950</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,449,037,415</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>479,922,562</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>13,817,055</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>493,739,617</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,942,777,032</b>

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 原材料、商品等・・・原価法による低価法

#### ② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

## 連結財務書類 注記

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
法適用会計、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。



## 連結財務書類 注記

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、奄美市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

### (8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

## 連結財務書類 注記

### 4. 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
本場奄美大島紬販売協 同組合	0千円	0千円	132,000千円	132,000千円
本場奄美大島紬協同組 合	0千円	0千円	180,320千円	180,320千円
計	0千円	0千円	312,320千円	312,320千円

#### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

#### (3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
鹿児島県市町村総合事務組合（消防）	比例連結	4.24%
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	比例連結	3.78%
鹿児島県市町村総合事務組合（緊急医療）	比例連結	11.60%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（普通）	比例連結	2.44%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（事業）	比例連結	2.33%
大島地区衛生組合	比例連結	70.80%
大島地区消防組合	比例連結	52.50%
奄美群島広域事務組合	比例連結	27.20%
大島農業共済事務組合	比例連結	27.70%
大島地区介護保険一部事務組合	比例連結	48.50%
大島地区衛生組合（特別会計）	比例連結	65.00%
奄美群島広域事務組合（奄美TIDA）	比例連結	26.40%
大島地区衛生組合（食肉）	比例連結	77.43%
奄美市社会福祉事業団	全部連結	-
奄美市開発公社	全部連結	-
(株)名瀬建設工事残土管理公社	全部連結	-
(株)マングローブ公社	全部連結	-
奄美市農業研究センター	全部連結	-
(有)奄美市名瀬米飯給食センター	全部連結	-
(株)まちづくり奄美	全部連結	-
奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

## 連結財務書類 注記

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。